

(単位:千円)

令和3年度 決算状況

市区町村 コード	122068	市区町村 類型	Ⅲ-3
市区町村名	木更津市	R3普通交付 税種地区分	I5

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国勢 調査	2年	136,166人	138.90 km ²	980.3 人	2年国調	102,312人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	134,141人			27年国調	98,356人		1,498人	14,526人	44,160人
	増減率	1.5%			S40.4.1以降の合併等の状況		就業 人口	2年 国調	2.5%	24.1%
4.1.1	136,047人	昭46.9.10 富来田町、編入		27年 国調	1,812人	15,488人		44,042人		
3.1.1	136,034人				3.0%	25.2%		71.8%		
増減率	0.0%			区分		財政指標等				
1. 歳入総額①		52,770,820	63,736,119	△10,965,299	△17.2%	財政力指数	0.86			
2. 歳出総額②		50,279,879	61,700,480	△11,420,601	△18.5%	実質収支比率	5.8%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		2,490,941	2,035,639	455,302	22.4	経常収支比率	89.8%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		855,603	685,340	170,263	24.8	積立金現在高	9,158,891			
5. 実質収支(③-④)⑤		1,635,338	1,350,299	285,039	21.1	うち財政調整基金	4,339,223			
6. 単年度収支⑥		285,039	△178,998	464,037		地方債現在高	32,327,985			
7. 積立金⑦		2,708	3,680	△972	△26.4	債務負担行為支出予定額	14,127,714			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		0	1,538,620	△1,538,620	皆減	実質赤字比率	-%			
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		287,747	△1,713,938	2,001,685		連結実質赤字比率	-%			
基準財政需要額						21,327,446	実質公債費比率	3.8%		
基準財政収入額						17,666,270	将来負担比率	0.3%		
標準財政規模						28,419,702	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況			
うち臨時財政対策債発行可能額						2,310,721	第三セクター等名	R3年度末の債務保証額又は損失補償額		
							木更津市土地開発公社	997,438		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	12,694,900	12,500,966	0	852,130	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	10,592,232	10,370,099	222,133	1,600,482	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	1,749,510	1,748,829	681	339,853	-
市場事業	企非	73,468	73,468	0	24,061	-
下水道事業	企適	4,226,398	3,762,916	463,482	1,254,605	-
駐車場事業	-	62,789	62,789	0	0	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	6
市町村名	木更津市
市町村類型	Ⅲ-3

歳入					性質別歳出				
区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	20,474,880	38.8%	△ 0.6%	18,957,222	人件費	8,327,841	16.6%	△ 0.2%	7,613,578
地方譲与税	479,650	0.9	3.8	479,650	うち職員給	5,354,914	10.7	△ 1.0	
利子割交付金	12,980	0.0	△ 14.9	12,980	扶助費	16,687,892	33.2	33.8	3,617,848
配当割交付金	134,738	0.3	47.4	134,738	公債費	3,458,766	6.9	4.1	3,458,766
株式等譲渡所得割交付金	170,512	0.3	52.8	170,512	元利償還金	3,333,197	6.6	5.3	3,333,197
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	元金	125,569	0.2	△ 19.2	125,569
地方消費税交付金	3,183,469	6.0	9.2	3,183,469	一時借入金利息	0	0.0	-	0
ゴルフ場利用税交付金	61,206	0.1	7.2	61,206	義務的経費小計	28,474,499	56.6	18.0	14,690,192
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	8,353,223	16.6	△ 2.7	5,592,933
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0	維持補修費	505,963	1.0	13.8	458,323
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	4,272,017	8.5	△ 77.3	1,868,938
自動車税環境性能割交付金	51,107	0.1	5.5	51,107	うち一部事務組合に対するもの	302,104	0.6	△ 2.3	
法人事業税交付金	229,292	0.4	94.3	229,292	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	-	0
地方特例交付金等	384,485	0.7	118.1	369,756	経常的繰出金	3,992,645	7.9	2.3	3,236,446
地方交付税	4,060,267	7.7	56.0		経常的経費小計	45,598,347	90.7	△ 18.4	25,846,832
内訳				3,661,176	投資的経費のうち人件費	208,537	0.4	△ 21.6	
普通	3,661,176	6.9	63.9		普通建設事業費	3,886,112	7.7	△ 20.2	
特別	398,675	0.8	8.6		補助	1,706,927	3.4	△ 15.0	
震災復興特別	416	0.0	△ 69.3		単独	1,393,776	2.8	△ 32.3	
一般財源計	29,242,586	55.4	7.5	27,311,108	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	21,171	0.0	△ 1.7	21,171	県営事業負担金	785,409	1.6	△ 2.0	
分担金及び負担金	153,915	0.3	△ 22.2	0	災害復旧事業費	185,205	0.4	△ 0.8	
使用料	358,541	0.7	3.5	138,820	失業対策事業費	0	0.0	-	
手数料	606,492	1.1	2.9	1,637	投資的経費小計	4,071,317	8.1	△ 19.5	
国庫支出金	13,605,468	25.8	△ 43.5		積立金	201,341	0.4	△ 21.0	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	167,147	0.3	0.1	167,147	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	339,800	0.7	△ 26.0	
都道府県支出金	3,553,624	6.7	△ 14.7		繰出金(経常的なものを除く)	69,074	0.1	8.4	
財産収入	117,937	0.2	19.3	79,346	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
寄附金	205,827	0.4	69.3		合計	50,279,879	100.0	△ 18.5	
繰入金	92,885	0.2	△ 94.1	0	うち東日本大震災分	81,862	0.2	△ 12.0	
繰越金	985,340	1.9	2.9						
諸収入	1,378,393	2.6	11.6	21,670					
地方債	2,281,494	4.3	△ 22.9						
うち減収補償特別分	0	0.0	-						
うち猶予特別債	0	0.0	-						
うち臨時財政対策債	1,049,694	2.0	△ 21.1						
合計	52,770,820	100.0	△ 17.2	27,740,899					
うち東日本大震災分	81,862	0.2	△ 12.0						

市町村税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R2増減率	
市町村民税	9,507,383	46.4%	△ 0.7%	152,795	議会費	297,927	0.6%	△ 1.4%	
所得割	7,971,074	38.9	△ 1.1	0	総務費	5,160,029	10.3	△ 72.1	
法人税割	795,054	3.9	1.7	152,795	民生費	22,171,982	44.1	15.6	
固定資産税	8,027,958	39.2	△ 1.7	0	衛生費	5,873,404	11.7	6.8	
土地	2,794,697	13.6	0.5	0	労働費	1,484	0.0	204.7	
家屋	3,692,178	18.0	△ 4.2	0	農林水産業費	735,862	1.5	△ 39.0	
償却資産	1,499,804	7.3	0.4	0	商工費	784,257	1.6	△ 17.6	
その他	2,939,539	14.4	2.7	0	土木費	4,760,247	9.5	8.4	
合計	20,474,880	100.0	△ 0.6	152,795	消防費	2,027,333	4.0	△ 3.0	
国民健康保険税(料)	2,847,582		△ 1.6		教育費	4,823,383	9.6	△ 20.8	
徴収率					災害復旧費	185,205	0.4	△ 0.8	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	3,458,766	6.9	4.1	
市町村民税	98.6%	28.2%	94.2%		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	98.4	26.3	93.3		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	98.7	31.6	94.8		合計	50,279,879	100.0	△ 18.5	
国民健康保険税(料)	91.5	26.0	68.5						

大規模事業の状況							
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳			
		R3決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
江川総合運動場拡張整備事業費	R3~R5	1,142,130	4,550	761,419	190,000	0	190,711
パークレイプロジェクト推進事業費(富士見通り歩道改良)	R3~R6	762,100	5,330	376,750	278,300	0	107,050
同報系無線デジタル化整備事業費	R3~R4	450,077	38,720	284,679	157,600	0	7,798

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。